

アジア経済法令ニュース No.26-35

添付法令資料 1：韓国乳児教育法（目次）

添付法令資料 2：中国行政法规制定程序条例（目次）

添付法令資料 3：戦略的天然資源商品の輸出ガバナンスに関する2026年5月20日付

インドネシア共和国政令 No. 24（目次）

添付法令資料 4：ベトナム・ハイ・テクノロジー法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年8月28日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 船員に関し事業主が職場における顧客等の言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（国土交通省告示第1073号）
26.08.20 公布／26.10.01 適用
- 2 船員に関し事業主が求職活動等における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（国土交通省告示第1074号）
26.08.20 公布／26.10.01 適用
- 3 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示（厚生労働省告示第325号）
26.08.21 公布／一部を除き、26.10.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于修改《住房公积金管理条例》的决定
26.08.10 公布 国务院令 第844号／26.09.20 施行
- 2 关于修改《最高人民法院关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释》的决定
26.08.19 公布 最高人民法院 法释[2026]18号／26.09.01 施行
- 3 关于增加吉尔吉斯斯坦、越南为240小时过境免签和海南30天入境免签政策适用国家的公告
26.08.20 公布 国家移民管理局公告 2026年第4号
- 4 对原产于美国、欧盟、台湾地区和日本的进口共聚聚甲醛反倾销措施相关企业税率继承的决定
26.08.20 公布 商务部公告 2026年第36号／26.08.21 施行
- 5 关于欧盟外国补贴调查相关做法构成不当域外管辖的公告
26.08.19 公布 司法部公告第8号／同日施行
- 6 关于修改部分规范性文件的公告
26.08.17 公布 海关总署公告 2026年第123号／同日施行
- 7 关于做好基本药物优先配备使用工作的通知
26.08.19 公布 国家卫生健康委员会等 国卫药政发[2026]20号

- 8 关于对派拓公司在华销售产品启动网络安全审查的公告
26.08.06 公布 网络安全审查办公室
- 9 中国人民银行 市场监管总局公告[2026]第 19 号
26.07.27 公布 中国人民银行等公告[2026]第 19 号／26.09.01 施行
- 10 关于发布《化妆品产品标准通则》化妆品行业标准的公告
26.08.21 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 78 号
- 11 关于批准注册 323 个医疗器械产品的公告（2026 年 7 月）
26.08.18 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 77 号
- 12 六起侵犯商业秘密典型案例
26.08.20 公布 国家市场监督管理总局

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于公布失效废止的部分税务规范性文件目录的公告
26.08.10 公布 国家税务总局公告 2026 年第 18 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 保险公司资产负债管理办法
26.08.20 公布 国家金融监督管理总局令 2026 年第 4 号／27.01.01 施行
- 2 关于实施《保险公司资产负债管理办法》有关事项的通知
26.08.20 公布 国家金融监督管理总局 金规[2026]3 号／27.01.01 施行
- 3 关于进一步做好财政金融协同促内需政策有关工作的通知
26.08.17 公布 财政部等 财金[2026]71 号／26.08.01 施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦におけるツーリスト活動の基礎に関するロシア連邦法律第 4 条及び第 19.5 条並びにロシア連邦における身体障害者の社会的保護に関するロシア連邦法律第 15 条及び第 15.1 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.552-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦におけるツーリスト活動の基礎に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.553-FZ
2026 年 3 月 1 日から施行
- 3 武器流通の分野及び警備活動の分野における法的規制の特例並びに個別のロシア連邦構成主体における公共の秩序の保護の強化及び公共の安全の保障のための手段に関するロシア連邦法律第 2 条及び第 4 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 2 条及び第 15 条へ変更を導入することに関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.492-FZ
2025 年 12 月 31 日から施行
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 林業法を合一する合一文書

国会事務局の2026年3月24日付第68/VBHN-VPQH号合一文書

2 植物保護及び検疫法を合一する合一文書

国会事務局の2026年3月24日付第69/VBHN-VPQH号合一文書

3 測量及び地図法を合一する合一文書

国会事務局の2026年3月24日付第70/VBHN-VPQH号合一文書

4 ベトナム公民の出入国法を合一する合一文書

国会事務局の2026年3月25日付第71/VBHN-VPQH号合一文書

5 教育法を合一する合一文書

国会事務局の2026年3月25日付第72/VBHN-VPQH号合一文書

6 生物多様性法を合一する合一文書

国会事務局の2026年3月25日付第73/VBHN-VPQH号合一文書

第5 韓国

1 データ基盤行政活性化に関する法律施行令一部改正令

26.08.25 公布 大統領令第36604号／一部を除き、26.08.28 施行

2 電子政府法施行令一部改正令

26.08.25 公布 大統領令第36605号／26.08.28 施行

3 農地法施行令一部改正令

26.08.25 公布 大統領令第36619号／一部を除き、26.08.28 施行

4 補助金管理に関する法律施行令一部改正令

26.08.25 公布 大統領令第36626号／同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 022-2026

PRESCRIBING THE CONSOLIDATED AND REVISED POLICIES,
GUIDELINES AND PROCEDURES FOR THE BUREAU OF INTERNAL
REVENUE AUDIT PROGRAM

26.08.24 付／直ちに施行

第 11 インド

1 Companies (Indian Accounting Standards) Amendment Rules, 2026

2026 年会社（インド会計基準）改正規則

件名：強制労働により生産された物品の輸入禁止に関する外国貿易政策

2026 年 8 月 12 日公示／同日施行

2 Notification No. 30/2026-27, Ministry of Commerce and Industry (Department of Commerce)

Subject: Amendment in Para 2.52 and 2.53 of the Foreign Trade Policy
(FTP) 2023 – Reg.

商工・産業省（商務局）通知第 30/2026-27 号

件名：外国貿易政策（FTP）2023 第 2.52 項及び第 2.53 項改正

2026 年 8 月 20 日公示／同日施行

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 電子商取引オペレーターの活動の開始及び終了のための授権機関への通知手 順に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国有望案件国家当局長官 の命令

2026 年 8 月 5 日付 No.24 同月 19 日法務省登録 No.3927／同年 9 月 24
日から施行

2 デジタル技術国際センターに関するウズベキスタン共和国憲法的法律

2026 年 8 月 19 日付 No.ZRU-1169／公布の日から 6 か月経過後に施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国乳児教育法（目次）

2 中国行政法规制定程序条例（目次）

3 戦略的天然資源商品の輸出ガバナンスに関する 2026 年 5 月 20 日付インドネシア共和国政令 No. 24（目次）

4 ベトナム・ハイ・テクノロジー法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
河上 凌雅	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳	弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜	弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。